

平成13年11月1日

経理部長
江南清司
(問い合わせ先)
広報部
TEL 03(5201)7102

1) 業績サマリー

平成14年3月期中間業績のご通知

当社平成14年3月期の連結中間期業績(第2四半期、中間期)および単独中間期業績が確定しましたので、ご通知申し上げます。

1. 連結業績(第2四半期)

				前年同期比増減率
売上高	1,316億	20百万円		(25.5%)
営業利益(率)	54億	0百万円	(4.1%)	(-)
税引前利益(率)	56億	46百万円	(4.3%)	(-)
当期純利益(率)	6億	25百万円	(0.5%)	(96.8%)

連結業績(中間期)

				前年同期比増減率
売上高	2,726億	20百万円		(22.6%)
営業利益(率)	28億	11百万円	(1.0%)	(-)
税引前利益(率)	30億	82百万円	(1.1%)	(-)
当期純利益(率)	18億	32百万円	(0.7%)	(94.4%)

2. 単独中間業績

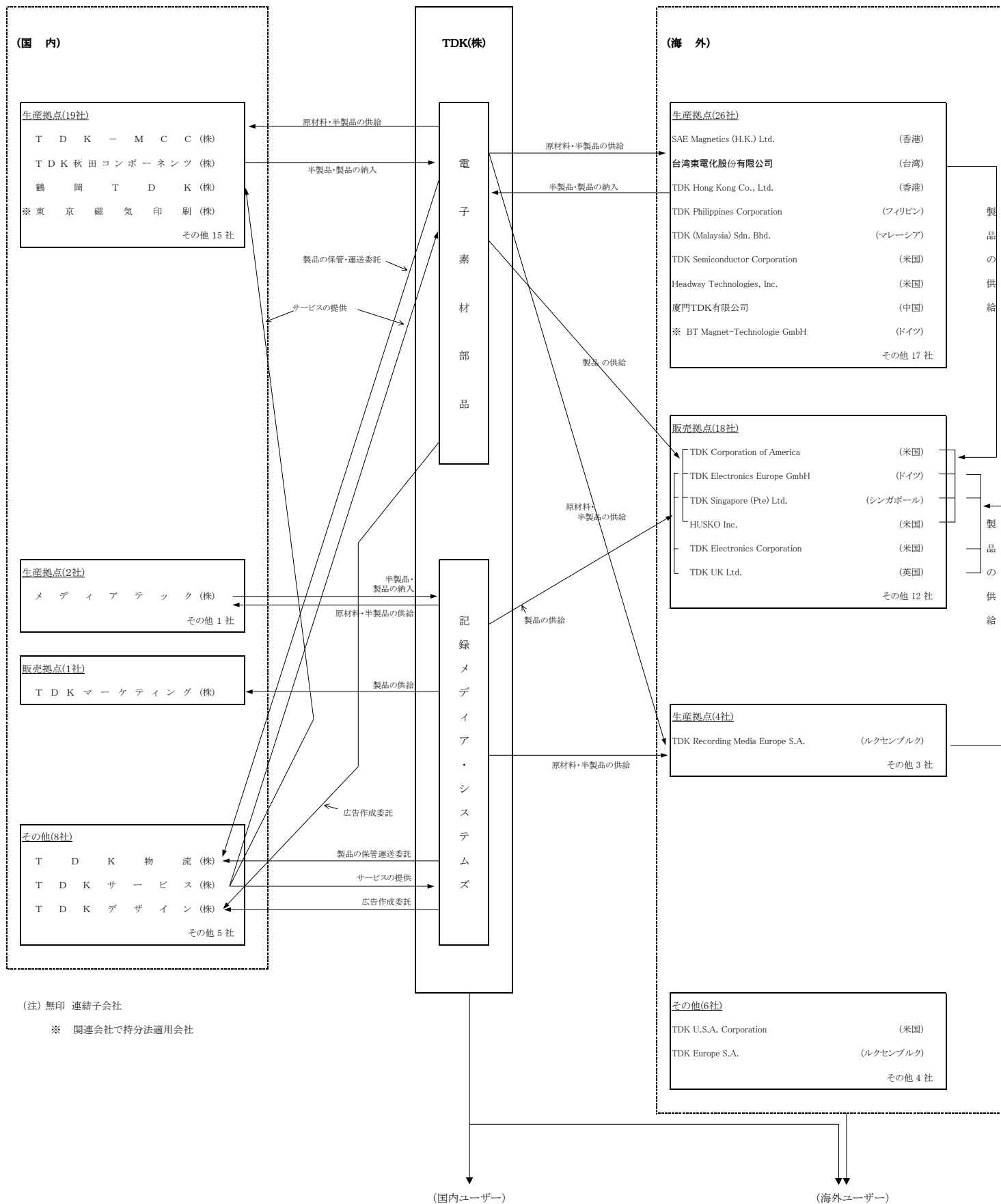
				前年同期比増減率
売上高	1,640億	23百万円		(29.9%)
営業利益(率)	3億	19百万円	(0.2%)	(-)
経常利益(率)	139億	70百万円	(8.5%)	(60.1%)
当期純利益(率)	97億	52百万円	(5.9%)	(345.3%)

2) 企業集団の状況

当企業集団は、T D K株式会社（当社）及び子会社 77社、関連会社 7社により構成されており、事業は電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品の製造と販売を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
電 子 素 材 部 品	電 子 材 料	当社 T D K - M C C (株) 台湾東電化股份有限公司 TDK Corporation of America その他会社29社（国内6社、海外23社） (会社数計33社)
	電 子 デ バ イ ス	当社 TDK Electronics Europe GmbH 台湾東電化股份有限公司 TDK Hong Kong Co., Ltd. その他会社32社（国内13社、海外19社） (会社数計36社)
	記 録 デ バ イ ス	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. その他会社15社（国内1社、海外14社） (会社数計17社)
	I C 関 連 そ の 他	当社 TDK Semiconductor Corporation その他会社14社（国内6社、海外8社） (会社数計16社)
記 録 メ デ ィ ア ・ シ ス テ ム ズ	オーディオテープ、 ビデオテープ、 フロッピーディスク、 C D - R、M D、D V D、 B S / C S アンテナ、C A I、 P C ソフト、P C カード、 ネットワークアダプタ	当社 TDK Recording Media Europe S.A. TDK Electronics Corporation TDK Electronics Europe GmbH その他会社16社（国内3社、海外13社） (会社数計20社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年(昭和10年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、各種電子素材・部品の研究・開発に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想と弛まぬチャレンジ精神によって、高い価値を全てのステークホルダーに提供し、心からの感動や良質な興奮を創造し続ける企業でなければならないと考えています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)等の水準や将来の業績動向等を総合的に勘案して成果の配分を行うことにしております。

また、内部留保については、エレクトロニクス業界における急速な技術革新に的確に対応すべく、光及び磁気記録・移動体通信・大容量記録デバイス・半導体応用製品・情報通信等の新技術への研究開発投資を行うと同時に、国際化の更なる進展への対応として、積極的に内外の設備投資に充当し、新製品・新技術の開発に努め会社の競争力を強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットを始めとするIT(インフォメーション・テクノロジー)の急速な革新により、ビジネスのスピードが劇的に早まり、価値あるものとそうでないものを速やかに見極めることが可能となって、今や本物だけしか生き残れない時代へ突入しています。当社も、改めて自社の特徴と強みを明確にさせ、その専門性をより強めていくことで、21世紀においても企業価値を高めていきたいと考えております。

このような環境変化に対応していくため、当社では「エキサイティング・カンパニーの実現と企業価値の拡大」を目標に掲げ、平成16年3月期を最終年度とする新中期計画「エキサイティング108」を平成12年4月より展開しております。

この計画の基本方針として、次の3項目を設定し、実行してまいります。

・ e-material Solution Provider の追求

スピードとタイミングをキーワードとして、お客様の悩みを先取りし、それを解決すべく、TDKの強みである素材技術を核に、それを生かした付加価値の高い製品をスピーディに創り提案していくというe-material solutionを展開してまいります。特に、この中期におきましては、「記録」と「通信」の分野を最重点領域とし、積極的に取り組んでまいります。

・ World Class Management System の構築

経営や事業のボーダーレス化は急激に進展しています。雇用環境も急変しつつあります。これらに対応した各種経営システムを速やかに構築していきます。

・ Zero Emission への挑戦

当社としましては、エコファクトリー型ゼロエミッションを目指します。これは、事業所から排出される廃棄物の抑制、再使用・再資源化の徹底を行ない、最終的には100%の再資源化でゼロエミッションを達成したいと考えています。

これら3項目を完遂することにより、企業価値を極大化し、世界と調和し、社会に貢献してまいります。

なお、上記の方針に基づいて取り組んでまいります。現在の厳しい経営環境を踏まえ、各種施策は柔軟に対応してゆきたいと考えます。

4) 経営成績

平成13年9月30日に終了した平成14年3月期の中間業績についてご報告いたします。

当中間期連結業績は、売上高が2,726億20百万円(前年同期比22.6%減)、営業利益は28億11百万円(前年同期は364億49百万円)、税引前利益は30億82百万円(同478億31百万円)、当期純利益は18億32百万円(前年同期比94.4%減)、一株当たり当期純利益は13円78銭となりました。

当期間における、対米ドル及びユーロの平均円レートは、122円、108円と、前年同期に比べそれぞれ14%、9%の円安となったことにより、円換算後の業績を押し上げました。この為替変動による影響額は、売上高で約191億円、営業利益で約49億円となります。

< 部門別売上高の概況 >

部門別の売上高については、以下の区分にて概況をまとめております。

電子素材部品部門

電子素材部品部門は、前年同期比27.5%減の2,096億50百万円となりました。当部門全般において、前年度第4四半期頃から始まった米国経済の景気減速に加え、世界的なIT投資需要の減速を背景に、得意先の在庫調整が幅広い分野で進んでおります。また、デジタルネットワーク技術を進化させてきた携帯電話とPCの世界需要に対する市場全体の見通しが過大であったため、裾野の電子部品の在庫が乗数的過剰となり、調整期間が長くなっております。その結果、当中間期の売上高が大幅に減少致しました。製品毎の概況については以下の内容となります。

電子材料製品

電子材料製品の売上高は、前年同期比25.6%減の813億67百万円となりました。当製品区分の売上高の大半を占める積層チップコンデンサは、前年同期に大幅に伸びたPC関連ならびに携帯電話向けを中心に売上高が大幅に減少し、自動車の電子化が進むことで自動車分野向け売上高が若干増加したものの、構成比としてはまだ小さいため、コンデンサ全体の売上高減少をカバーすることは出来ませんでした。また、フェライト及びマグネットでは、フェライトコアの中で昨年好調であったADSL(非対称デジタル加入者回線)等の情報通信用コアがIT投資需要の減速を背景に売上高が大幅に減少し、テレビ・PC用モニターの主要部品である偏向ヨークコアとフライバックトランスコアも競争激化により売上高が減少しました。マグネットは、自動車分野向けのフェライトマグネット売上高が自動車の電子化と為替の影響でほぼ横ばいを維持できたものの、PC関連やAV機器用のモーター部品の需要が減少し、マグネット全体としては売上高が減少しました。

電子デバイス製品

電子デバイス製品の売上高は、前年同期比27.7%減の542億64百万円となりました。インダクティブ・デバイスは、自動車の電子化が進むことで自動車分野向け売上高が若干増加したものの、売上高の中心であるAV、PC関連及び通信各市場向けが減少し、全体としては売上高が減少しました。高周波部品は、携帯電話を中心とした通信分野向け売上高の構成比が高いため、携帯電話市場の大幅な減速の影響を受け、売上高が減少しました。その他の製品では、アミューズメント向けDC/DCコンバータの好調などにより、売上高は微減に留まりました。

記録デバイス製品

記録デバイス製品の売上高は、前年同期比30.2%減の640億22百万円となりました。当中間期は、競合他社に対し遅れをとっていた30ギガバイト/ディスクの製品が主流であつ

たためマーケットシェアが低下したこと、PCの需要低迷の影響を受け得意先がHDDの生産調整を行ったことにより、HDD用ヘッドの需要が低下し、売上高が減少しました。

IC関連その他製品

IC関連その他製品の売上高は、前年同期比23.6%減の99億97百万円となりました。昨年の半導体需要を牽引した通信インフラ機器の需要減退により、半導体市場は減速を続けているため、WAN/LAN用およびセット・トップ・ボックスのモデム用半導体の売上高は大幅に減少しました。

記録メディア・システムズ製品部門

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年同期比0.3%増の629億70百万円となりました。CD-Rは、売価が対前年同期比下落しているものの、数量ベースで増加したため、売上高は増加しました。また、円安の要因や昨年秋から発売を開始したレコーディング機器も売上高増加に寄与し、オーディオテープ、ビデオテープの総需要減少による売上高の減少を吸収し、この部門の売上高はほぼ横ばいとなりました。

<地域別売上高の状況>

国内の売上高は、前年同期比24.9%減の852億14百万円となりました。ほとんどの製品が前年同期比で減少しております。その中で、記録メディア・システムズ製品部門は、国内とアジア他の地域で、他の地域と比較するとレコーディング機器の売上高寄与が小さいため売上高が減少しております。

米州地域の売上高は、前年同期比17.3%減の520億19百万円となりました。電子材料製品ならびに電子デバイス製品が低調で、昨年秋から販売を開始したレコーディング機器の売上高への寄与による記録メディア・システムズ製品部門の売上高増加でカバーしきれませんでした。

欧州地域の売上高は、前年同期比16.9%減の380億2百万円となりました。電子材料製品ならびに電子デバイス製品が低調な中で、特にGSMシステムを中心とした携帯電話向け高周波部品の売上高減少が大きく、CD-Rの数量増や今期から販売を開始したレコーディング機器の売上高への寄与による記録メディア・システムズ製品部門の売上高増加でカバーしきれませんでした。

アジア他の地域の売上高は、前年同期比25.0%減の973億85百万円となりました。電子材料製品ならびに電子デバイス製品の低調に加え、この地域での売上高構成比率の高い記録デバイス製品の売上高減少が大きく影響しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期比21.4%減の1,874億6百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の67.8%から0.9ポイント増加し、68.7%となりました。

一方、単独業績におきましては、売上高は1,640億23百万円(前期比29.9%減)、経常利益は139億70百万円(同60.1%減)、中間純利益は97億52百万円(同345.3%増)、一株当たり中間純利益は73円22銭となりました。なお、前期の「特別損益」には、退職給付会計基準変更に伴う移行時差異として、346億44百万円が含まれております。

連結業績と同様、市場減速の影響を受け、電子素材部品部門の売上高は、1,406億47百万円(同30.8%減)となりました。また、記録メディア・システムズ製品部門は、CD-Rの単独での生産をストップし、外部購入に切り替えたことで単独での出荷が減少しました。さらにオーディオテープ、ビデオテープの総需要減少も加わり、売上高は、233億76百万円(同23.6%減)となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては本日開催の取締役会決議により、1株につき30円とさせていただきます。

[平成 14年 3月期の業績見通し]

平成 14年 3月期の連結及び単独の業績通期見通しについては、今年 8月（連結）と5月（単独）に発表した見通しを以下の通り下方修正いたします。

なお、見通し作成に当たっては、主に次の点を考慮して行っております。

- * 下期の前提となる対米ドル平均市場円レートは、前回 120円で見えておりましたが、今回も同様に 120円で想定しております。
- * 米国景気の急激な減速に伴う影響が世界的に広がり、PCや携帯電話などIT関連の需要低迷が期初の予想以上に長期化しております。また、これらの製品に対する市場での需要見通しが実際には過大であったことで、裾野の電子部品の在庫が乗数的過剰となり、調整期間が長くなっております。この影響を受け、電子素材部品部門の需要が大幅に落ち込み、加えて価格下落も進行したため、この下期の売上高、利益ともに期初（5月時点）の見通しを大幅に下回る見通しです。

注）8月の時点で、5月に発表した通期業績見通しの積算根拠として予想しておりました下期回復のシナリオの実現は、極めて厳しいものになると考えておりましたが、この時点では今下期の業績見通しについては、不透明な部分が多いため、正確な見直しを行えませんでした。このため8月時点での通期業績見通しは、5月に発表した通期業績見通しの積算根拠の内、主に第2四半期の業績見通しについてののみ見直しを行いました。

- * 記録メディア・システムズ製品部門は、景気減速の影響を受け、下期のCD-Rやレコーディング機器などの需要が8月時点の予想から若干減るであろうと見ております。

現在の厳しい状況は、ITバブルの崩壊と言われているように、従来の通常の景気後退とは異なるものであると認識しております。この状況に対して当社では、来期以降の収益力の抜本的な回復を図るために損益分岐点の引き下げや資産効率の向上のためのアクションが必要であると考えて参っております。すでに当中間期において、連結従業員数の削減計画の実施などを開始しておりますが、これに加えて、更なる構造改革を現在検討中であり、現時点では未だ検討中であるため、具体的な構造改革の内容が確定していないために構造改革に係る予想費用も算定できておりません。今後構造改革の内容を確定し次第、その内容ならびにそれに伴う予想費用につきまして適時に開示を行う所存です。下記の「平成 14年 3月期の業績見通し」には、かかる構造改革に伴う影響は折り返し入れておりませんので御留意下さい。

[連結業績見通し]

	今回見通し	前年比増減率 もしくは前年実績	平成13年8月時点での見通し
売上高	560,000 百万円	-18.8%	645,000 百万円
営業利益	-1,300	56,323百万円	30,000
税引前利益	-2,600	64,516百万円	31,000
当期純利益	0	43,983百万円	21,000

[単独業績見通し]

	今回見通し	前年比増減率 もしくは前年実績	平成13年5月時点での見通し
売上高	317,000 百万円	-30.7%	385,000 百万円
営業利益	-2,800	26,084百万円	16,000
経常利益	12,900	-74.2%	28,500
当期純利益	8,200	-6.2%	17,000

【見通しに関する留意事項】

この資料に記載されている平成 14年 3月期の業績見通しは、当社及び当社グループ会社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。従いまして、これらの業績見通しのみには依拠した判断をされることは控えるようお願いいたします。

当社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、また、当社は国内だけでなく海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

5) 連結第 2 四半期業績

T D K (株) 連結

(1) 業績概要

(単位：百万円)

項目	当 第 2 四 半 期 (H13.7.1~H13.9.30)		前 年 第 2 四 半 期 (H12.7.1~H12.9.30)		増減率 (%)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売 上 高	131,620	100.0 %	176,704	100.0 %	25.5
営 業 利 益 (率)	5,400	4.1	17,216	9.7	-
税 引 前 利 益 (率)	5,646	4.3	28,740	16.3	-
当 期 純 利 益 (率)	625	0.5	19,770	11.2	96.8
1 株 当 た り 純 利 益	4 円 71 銭		148 円 59 銭		

(注記事項)

- 1) 当社の連結財務諸表は、米国財務会計基準に基づいて作成されております。
- 2) 1株当たり純利益は、加重平均普通株式数に基づいて計算しております。
- 3) 当第2四半期末の連結子会社は国内26社、海外51社、計77社であり、また関連会社は7社であります。

(2) 売上高の内訳

(単位：百万円)

製品	当 第 2 四 半 期 (H13.7.1~H13.9.30)		前 年 第 2 四 半 期 (H12.7.1~H12.9.30)		増減率 (%)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
電 子 素 材 部 品	99,299	75.4 %	144,531	81.8 %	31.3
電 子 材 料	37,467	28.5	56,709	32.1	33.9
電 子 デ バ イ ス	25,714	19.5	38,760	21.9	33.7
記 録 デ バ イ ス	31,188	23.7	42,374	24.0	26.4
I C 関 連 そ の 他	4,930	3.7	6,688	3.8	26.3
記 録 メ デ ィ ア ・ シ ス テ ム ズ	32,321	24.6	32,173	18.2	0.5
計	131,620	100.0	176,704	100.0	25.5
海 外 売 上 高 (内 数)	89,911	68.3	119,943	67.9	25.0

(注記事項)

前年第2四半期の海外売上高を修正しております。

6) 連結中間業績

TDK(株)連結

(1) 業績概要

(単位：百万円)

項目	当 中 間 期 (H13.4.1~H13.9.30)		前 年 中 間 期 (H12.4.1~H12.9.30)		増減率 (%)	前 期 (H12.4.1~H13.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	売 上 高	272,620	100.0%	352,026		100.0%	22.6
営 業 利 益 (率)	2,811	1.0	36,449	10.4	-	56,323	8.2
税 引 前 利 益 (率)	3,082	1.1	47,831	13.6	-	64,516	9.4
中 間 (当 期) 純 利 益 (率)	1,832	0.7	32,605	9.3	94.4	43,983	6.4
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	13 円 78 銭		244 円 96 銭			330 円 54 銭	

(注記事項)

- 1) 当社の連結財務諸表は、米国財務会計基準に基づいて作成されております。
- 2) 1株当たり中間(当期)純利益は、加重平均普通株式数に基づいて計算しております。
- 3) 当中間期末の連結子会社は国内26社、海外51社、計77社であり、また関連会社は7社であります。

(2) 売上高の内訳

(単位：百万円)

製品	当 中 間 期 (H13.4.1~H13.9.30)		前 年 中 間 期 (H12.4.1~H12.9.30)		増減率 (%)	前 期 (H12.4.1~H13.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	電 子 素 材 部 品	209,650	76.9%	289,239		82.2%	27.5
電 子 材 料	81,367	29.8	109,323	31.1	25.6	212,133	30.7
電 子 デ バ イ ス	54,264	19.9	75,068	21.3	27.7	145,216	21.1
記 録 デ バ イ ス	64,022	23.5	91,757	26.1	30.2	169,140	24.5
I C 関 連 そ の 他	9,997	3.7	13,091	3.7	23.6	25,706	3.7
記 録 メ デ ィ ア ・ シ ス テ ム ズ	62,970	23.1	62,787	17.8	0.3	137,716	20.0
計	272,620	100.0	352,026	100.0	22.6	689,911	100.0
海 外 売 上 高 (内 数)	187,406	68.7	238,546	67.8	21.4	467,821	67.8

(注記事項)

前期中間期の海外売上高を修正しております。(詳細はP16(8)セグメント情報 地域別売上高をご参照下さい。)

(3) 連結損益計算書

TDK(株)連結

(単位：百万円)

科目	年度		当中間期		前年中間期		増減率 (%)	前期	
			(H13.4.1~H13.9.30)		(H12.4.1~H12.9.30)			(H12.4.1~H13.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比		
売上高	272,620	100.0%	352,026	100.0%	22.6%	689,911	100.0%		
売上原価	213,309	78.2	249,568	70.9	14.5	496,083	71.9		
売上総利益	59,311	21.8	102,458	29.1	42.1	193,828	28.1		
販売費及び一般管理費	62,122	22.8	66,009	18.7	5.9	137,505	19.9		
営業利益	2,811	1.0	36,449	10.4	-	56,323	8.2		
営業外損益									
受取利息及び受取配当金	1,288		2,586			5,089			
支払利息	672		350			490			
退職給付信託設定益	-		12,518			12,518			
為替換算差損益	514		1,541			1,196			
その他	373		1,831			7,728			
営業外損益合計	271	0.1	11,382	3.2	-	8,193	1.2		
税引前中間(当期)純利益	3,082	1.1	47,831	13.6	-	64,516	9.4		
法人税等	3,577	1.3	14,847	4.2	-	19,792	2.9		
少数株主損益前利益	495	0.2	32,984	9.4	98.5	44,724	6.5		
少数株主損益	1,337	0.5	379	0.1		741	0.1		
中間(当期)純利益	1,832	0.7	32,605	9.3	94.4	43,983	6.4		
1株当たり中間(当期)純利益	13円 78銭		244円 96銭			330円 54銭			
加重平均株式数	132,940 千株		133,103 千株			133,064 千株			

(注記事項)

1株当たり中間(当期)純利益は、加重平均普通株式数に基づいて計算しております。

(4) 連結貸借対照表

TDK(株)連結

(単位:百万円)

資 産 の 部							
科目	年度	当 中 間 期 (H13.9.30現在)		前 期 (H13.3.31現在)		前 年 中 間 期 (H12.9.30現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産		404,776	54.0%	452,913	55.2%	456,449	58.1%
現金及び現金同等物		126,709		150,917		155,008	
有価証券		-		-		4,817	
売上債権		129,004		156,585		164,613	
たな卸資産		117,409		116,423		97,505	
その他の流動資産		31,654		28,988		34,506	
固定資産		344,159	46.0	367,264	44.8	329,000	41.9
投資及び貸付金		22,173		21,143		21,664	
有形固定資産		277,477		278,625		253,018	
前払年金費用		-		41,290		34,525	
その他の資産		44,509		26,206		19,793	
資産合計		748,935	100.0	820,177	100.0	785,449	100.0

(単位:百万円)

負 債 お よ び 資 本 の 部							
科目	年度	当 中 間 期 (H13.9.30現在)		前 期 (H13.3.31現在)		前 年 中 間 期 (H12.9.30現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債		106,866	14.3%	146,142	17.8%	155,244	19.7%
短期借入金		3,654		5,879		2,393	
買入債務		49,583		64,673		75,453	
未払費用等		50,899		55,952		52,356	
未払税金		2,730		19,638		25,042	
固定負債		33,915	4.5	32,852	4.0	18,804	2.4
長期債務		612		1,004		1,172	
未払退職年金費用等		33,303		31,848		17,632	
(負債合計)		140,781	18.8	178,994	21.8	174,048	22.1
少数株主持分		4,220	0.6	3,434	0.4	2,893	0.4
資本金		32,641		32,641		32,641	
資本準備金		63,051		63,051		63,051	
利益準備金		15,710		13,409		13,407	
その他の剰余金		551,705		556,165		548,780	
その他の包括利益(損失)累計額		55,591		24,851		46,703	
自己株式		3,582		2,666		2,668	
(資本合計)		603,934	80.6	637,749	77.8	608,508	77.5
負債および資本合計		748,935	100.0	820,177	100.0	785,449	100.0
発行済株式数		132,861 千株		133,019 千株		133,019 千株	

(5) 連結資本勘定計算書

TDK(株) 連結

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期	前 期
	(H13.4.1~H13.9.30)	(H12.4.1~H13.3.31)
	金 額	金 額
資 本 金		
期 首 残 高	32,641	32,641
期 末 残 高	32,641	32,641
資 本 準 備 金		
期 首 残 高	63,051	63,051
期 末 残 高	63,051	63,051
利 益 準 備 金		
期 首 残 高	13,409	13,302
その他の剰余金よりの振替額	2,301	107
期 末 残 高	15,710	13,409
そ の 他 の 剰 余 金		
期 首 残 高	556,165	520,276
当 期 純 利 益	1,832	43,983
現 金 配 当 金	3,991	7,987
利 益 準 備 金 へ の 振 替 額	2,301	107
期 末 残 高	551,705	556,165
その他の包括利益(損失)累計額		
期 首 残 高	24,851	58,257
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	30,740	33,406
期 末 残 高	55,591	24,851
自 己 株 式		
期 首 残 高	2,666	-
自 己 株 式 の 取 得	916	2,666
期 末 残 高	3,582	2,666
期 末 資 本 合 計	603,934	637,749

(単位:百万円)

包 括 利 益(損 失)		
当 期 純 利 益	1,832	43,983
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	30,740	33,406
当 期 包 括 利 益 (損 失)	28,908	77,389

(6) 連結キャッシュフロー表

TDK(株) 連結

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H13.4.1~H13.9.30)	前年中間期 (H12.4.1~H12.9.30)	前 期 (H12.4.1~H13.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動に伴うキャッシュフロー			
当期純利益	1,832	32,605	43,983
営業活動による 純現金収入との調整			
減価償却費	29,062	29,021	63,579
固定資産処分損	226	1,383	5,144
繰延税金	5,363	9,225	10,986
投資有価証券売却益	117	917	925
退職給付信託設定益	—	12,518	12,518
信託設定拠出金	—	15,315	15,315
資産負債の増減			
売上債権の減少(増加)	24,980	1,192	22,365
たな卸資産の増加	3,218	12,765	23,607
買入債務の増加(減少)	13,874	2,457	18,969
未払税金の増加(減少)	16,838	10,365	4,766
その他の	5,752	4,282	10,080
営業活動による純現金収入	22,442	28,181	67,597
投資活動に伴うキャッシュフロー			
有形固定資産の取得	38,094	44,068	99,452
投資等の売却	326	2,477	2,492
投資等の取得	1,859	1,061	692
有価証券の償還	—	1,698	3,761
その他の	2,568	67	1,353
投資活動による純現金支出	37,059	40,887	92,538
財務活動に伴うキャッシュフロー			
長期債務による調達額	105	1	614
長期債務の返済額	459	445	1,536
短期借入金増加(減少)	2,032	158	2,761
自己株式取得による支出	916	2,668	2,666
配当金支払	3,991	3,996	7,987
財務活動による純現金支出	7,293	7,266	8,814
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	2,298	461	10,153
現金及び現金同等物の減少	24,208	19,511	23,602
現金及び現金同等物の期首残高	150,917	174,519	174,519
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	126,709	155,008	150,917

(7) 連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則(会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されております。

1)市場性のある有価証券

米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。

2)たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

3)減価償却方法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。

4)税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

5)金融派生商品

今期より、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を適用しております。

(8) セグメント情報

TDK(株)連結

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

電子 素 材 部 品		当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減 (%)	前 期	
			(%)		(%)			(%)
	1. 売上高							
	1) 外部顧客	209,650		289,239		27.5	552,195	
	2) セグメント間	0		0			0	
	計	209,650	100.0	289,239	100.0	27.5	552,195	100.0
	2. 営業費用	210,372	100.3	249,931	86.4	15.8	486,837	88.2
	営業利益	722	0.3	39,308	13.6	-	65,358	11.8
記 録 メ シ デ ス イ テ ア ム ・ ズ	1. 売上高							
	1) 外部顧客	62,970		62,787		0.3	137,716	
	2) セグメント間	0		0			0	
	計	62,970	100.0	62,787	100.0	0.3	137,716	100.0
	2. 営業費用	65,059	103.3	65,646	104.6	0.9	146,751	106.6
	営業利益	2,089	3.3	2,859	4.6	-	9,035	6.6
合 計	1. 売上高							
	1) 外部顧客	272,620		352,026		22.6	689,911	
	2) セグメント間	0		0			0	
	計	272,620	100.0	352,026	100.0	22.6	689,911	100.0
	2. 営業費用	275,431	101.0	315,577	89.6	12.7	633,588	91.8
	営業利益	2,811	1.0	36,449	10.4	-	56,323	8.2

所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

		当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減 (%)	前 期	
			営業利益率		営業利益率			営業利益率
日 本	売上高	167,171	(%)	232,777	(%)	28.2	459,685	(%)
	営業利益	738	0.4	19,751	8.5	96.3	39,504	8.6
米 州	売上高	49,216		69,960		29.7	136,342	
	営業利益	4,928	10.0	451	0.6	-	1,394	1.0
欧 州	売上高	37,686		44,764		15.8	100,258	
	営業利益	872	2.3	1,189	2.7	-	2,236	2.2
アジア他	売上高	123,369		160,041		22.9	299,015	
	営業利益	5	0.0	15,626	9.8	-	20,982	7.0
セグメント 間取引消去	売上高	104,822		155,516			305,389	
	営業利益	2,246		568			5,005	
合 計	売上高	272,620		352,026		22.6	689,911	
	営業利益	2,811	1.0	36,449	10.4	-	56,323	8.2

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

地域別売上高

(単位:百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減 (%)	前 期	
		(%)		(%)			(%)
米 州	52,019	19.1	62,889	17.9	17.3	131,219	19.0
欧 州	38,002	13.9	45,732	13.0	16.9	101,018	14.6
アジア他	97,385	35.7	129,925	36.9	25.0	235,584	34.2
海外売上高合計	187,406	68.7	238,546	67.8	21.4	467,821	67.8
日本	85,214	31.3	113,480	32.2	24.9	222,090	32.2
連結売上高	272,620		352,026		22.6	689,911	

(注記事項)

- 1) 当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。
- 2) 前年中間期の米州地域と日本地域の売上高を修正しております。(日本地域から米州地域へ7,102百万円を振替)

(9) 有価証券の時価等

TDK(株)連結

(単位：百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
平成13年9月30日現在				
株式	3,695	99	435	3,359
負債証券	2,864	32	—	2,896
合計	6,559	131	435	6,255
平成12年9月30日現在				
株式	6,700	613	218	7,095
負債証券	4,820	6	—	4,826
合計	11,520	619	218	11,921
平成13年3月31日現在				
株式	3,903	35	592	3,346
負債証券	2,851	32	—	2,883
合計	6,754	67	592	6,229

(注記事項)

有価証券の時価等は、非上場株式を含んでおりません。

(10) デリバティブ取引の契約額、時価等

< 金融派生商品 >

(単位：百万円)

	当中間期 (平成13年9月30日現在)		
	契約額	貸借対照表計上額	公正価値
先物為替予約	34,336	358	358
通貨オプション契約			
買建て	123	1	1
売建て	1,661	1	1
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約 及び金利通貨スワップ契約	18,406	68	68
	前年中間期 (平成12年9月30日現在)		
	契約額	貸借対照表計上額	公正価値
先物為替予約	42,217	977	353
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約 及び金利通貨スワップ契約	10,704	56	80
	前期 (平成13年3月31日現在)		
	契約額	貸借対照表計上額	公正価値
先物為替予約	16,264	336	404
通貨オプション契約			
買建て	26,019	22	22
売建て	18,585	1,055	1,055
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約 及び金利通貨スワップ契約	20,323	481	566

7) 単独中間業績

T D K (株) 単独

(1) 業績概要

(単位: 百万円)

期 項目	当中間期 (H13.4.1~H13.9.30)		前年中間期 (H12.4.1~H12.9.30)		増減率 (%)	前期 (H12.4.1~H13.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
売上高	164,023	100.0 %	233,970	100.0 %	29.9	457,676	100.0 %
営業利益(率)	319	0.2	11,710	5.0	-	26,084	5.7
経常利益(率)	13,970	8.5	35,009	15.0	60.1	50,081	10.9
中間(当期)純利益(率)	9,752	5.9	2,190	0.9	345.3	8,739	1.9
1株当たり中間(当期)純利益	73円 22銭		16円 45銭			65円 62銭	
1株当たり中間(期末)配当金	30円 00銭		30円 00銭			30円 00銭	

(注記事項)

- 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
以下の数字についても同様です。
- 1株当たり中間(期末)純利益は、中間期中(期中)平均株式数に基づき算出しています。

(2) 売上高の内訳

(単位: 百万円)

期 製品	当中間期 (H13.4.1~H13.9.30)		前年中間期 (H12.4.1~H12.9.30)		増減率 (%)	前期 (H12.4.1~H13.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
電子素材部品	140,647	85.7 %	203,359	86.9 %	30.8	398,145	87.0 %
電子材料	64,624	39.4	90,339	38.6	28.5	182,503	39.9
電子デバイス	39,835	24.3	59,749	25.5	33.3	115,348	25.2
記録デバイス	26,486	16.1	39,880	17.1	33.6	77,701	17.0
I C 関連その他	9,700	5.9	13,389	5.7	27.6	22,592	4.9
記録メディア・システムズ	23,376	14.3	30,611	13.1	23.6	59,531	13.0
計	164,023	100.0	233,970	100.0	29.9	457,676	100.0
輸出売上高(内数)	82,183	50.1	119,388	51.0	31.2	237,800	52.0

(3) 中間損益計算書

TDK(株) 単独

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (H13.4.1~H13.9.30)		前 年 中 間 期 (H12.4.1~H12.9.30)		増減率 (%)	前 期 (H12.4.1~H13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経常損益の部		%		%	%		%
営業損益の部							
営業収益							
売上高	164,023	100.0	233,970	100.0	29.9	457,676	100.0
営業費用	(164,342)		(222,260)			(431,592)	
売上原価	134,770		188,482			364,586	
販売費及び一般管理費	29,572		33,777			67,006	
営業利益	319	0.2	11,710	5.0	-	26,084	5.7
営業外損益の部							
営業外収益	(15,248)		(25,268)			(27,833)	
受取利息・配当金	12,904		22,643			23,223	
その他の営業外収益	2,344		2,625			4,610	
営業外費用	(958)		(1,969)			(3,836)	
支払利息	37		38			73	
為替差損	414		790			1,043	
その他の営業外費用	506		1,141			2,718	
経常利益	13,970	8.5	35,009	15.0	60.1	50,081	10.9
特別損益の部							
特別利益	(376)		(16,327)			(16,399)	
投資有価証券売却益	48		1,065			1,072	
退職給付信託設定益	-		15,245			15,245	
貸倒引当金戻入益	305		-			-	
その他の特別利益	22		16			81	
特別損失	(704)		(50,871)			(54,025)	
固定資産処分損	261		982			2,566	
投資有価証券評価損	442		-			87	
退職給付会計基準変更時差異	-		49,889			49,889	
子会社株式評価損	-		-			1,342	
その他の特別損失	-		-			140	
税引前中間(当期)純利益	13,642	8.3	465	0.2	2,833.8	12,455	2.7
法人税、住民税及び事業税	2,050		15,426			19,933	
法人税等調整額	1,840		17,151			16,218	
中間(当期)純利益	9,752	5.9	2,190	0.9	345.3	8,739	1.9
前期繰越利益	30,481		29,848			29,848	
中間配当額	-		-			3,990	
中間(当期)未処分利益	40,233		32,039			34,597	

(4) 中間貸借対照表

TDK(株)単独

(単位:百万円)

資 産 の 部						
科 目	当 中 間 期 (H13.9.30現在)		前 期 (H13.3.31現在)		前 年 中 間 期 (H12.9.30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 資 産	235,248	43.5 %	271,504	47.8 %	285,449	49.7 %
現 金 ・ 預 金	16,509		28,072		46,274	
受 取 手 形	5,607		10,031		9,689	
売 掛 金	83,083		96,677		109,727	
有 価 証 券	30,059		25,042		35,832	
製 品	17,301		18,558		11,527	
材 料 ・ 貯 蔵 品	9,054		10,668		10,871	
仕 掛 品	13,149		13,268		14,170	
前 渡 金	6,273		7,933		11,773	
繰 延 税 金 資 産	1,631		3,438		4,347	
短 期 貸 付 金	47,635		50,309		25,697	
その他の流動資産	5,273		8,109		6,186	
貸 倒 引 当 金	328		606		648	
固 定 資 産	305,589	56.5	296,928	52.2	288,721	50.3
有 形 固 定 資 産	144,988	26.8	139,660	24.6	138,189	24.1
建 物 ・ 構 築 物	49,053		50,114		51,359	
機 械 装 置	51,300		51,974		50,565	
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	6,026		5,998		5,712	
土 地	15,491		15,441		15,449	
建 設 仮 勘 定	23,116		16,130		15,102	
無 形 固 定 資 産	3,554	0.7	3,339	0.6	2,915	0.5
投 資 等	157,046	29.0	153,928	27.0	147,616	25.7
投 資 有 価 証 券	7,008		6,609		3,686	
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	106,624		105,524		104,233	
長 期 貸 付 金	14,835		15,353		13,196	
長 期 前 払 費 用	5,182		3,953		3,909	
長 期 繰 延 税 金 資 産	18,608		18,698		18,734	
自 己 株 式	3,581		2,664		2,664	
その他の投資等	1,930		1,939		1,978	
貸 倒 引 当 金	726		813		788	
資 産 合 計	540,838	100.0	568,432	100.0	574,170	100.0

(当中間期 注記事項)

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 251,553 百万円 |
| 2. 保証債務残高 | 8,334 百万円 |
| 3. 自己株式残高 (短期保有 55株) | 0 百万円 |
| " (長期保有 328,400株) | 3,581 百万円 |

(単位:百万円)

負債および資本の部						
期 科目	当 中 間 期 (H13.9.30現在)		前 期 (H13.3.31現在)		前 年 中 間 期 (H12.9.30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
流 動 負 債	69,687	12.9	105,192	18.5	115,593	20.1
買 掛 金	34,671		52,060		61,535	
未 払 金	11,847		9,554		6,749	
未 払 法 人 税 等	1,792		13,384		15,721	
未 払 費 用	11,777		12,083		14,946	
預 り 金	9,540		15,955		15,950	
そ の 他	58		2,154		690	
固 定 負 債	23,725	4.4	21,578	3.8	19,490	3.4
退 職 給 付 引 当 金	23,201		21,008		18,986	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	523		569		504	
(負 債 合 計)	93,412	17.3	126,770	22.3	135,084	23.5
資 本 金	32,641	6.0	32,641	5.7	32,641	5.7
法 定 準 備 金	67,417	12.5	67,417	11.9	67,417	11.7
資 本 準 備 金	59,256		59,256		59,256	
利 益 準 備 金	8,160		8,160		8,160	
剰 余 金	347,371	64.2	341,687	60.1	339,129	59.1
特 別 償 却 準 備 金	1,084		1,037		1,037	
別 途 積 立 金	306,053		306,053		306,053	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	40,233		34,597		32,039	
(うち 中 間 (当 期) 純 利 益)	(9,752)		(8,739)		(2,190)	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4		85		102	
(資 本 合 計)	447,425	82.7	441,662	77.7	439,086	76.5
負 債 及 び 資 本 合 計	540,838	100.0	568,432	100.0	574,170	100.0

(5)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品……………総平均法による低価法

材料・貯蔵品……………月次移動平均法による低価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却費の方法

有形固定資産……………建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は、建物は3～50年、機械装置は4～22年
であります。

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であり
ます。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産
の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上し
ております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める中間期末要支給額を計上して
おります。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6)リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当 中 間 期 (H13.4.1 ~ H13.9.30)			前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)			前 年 中 間 期 (H12.4.1 ~ H12.9.30)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	-	-	-	11	10	0	11	9	1
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	3,397	1,420	1,977	3,440	1,450	1,990	3,304	1,666	1,638
合 計	3,397	1,420	1,977	3,452	1,460	1,991	3,315	1,675	1,639

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当 中 間 期 (H13.4.1 ~ H13.9.30)	前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	前 年 中 間 期 (H12.4.1 ~ H12.9.30)
1 年 内	728	721	715
1 年 超	1,248	1,269	924
合 計	1,977	1,991	1,639

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	当 中 間 期 (H13.4.1 ~ H13.9.30)	前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	前 年 中 間 期 (H12.4.1 ~ H12.9.30)
支 払 リ ー ス 料	428	809	404
減 価 償 却 費 相 当 額	428	809	404

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

補足資料)

TDK(株)

連単倍率

	当中間期倍率	前年同期倍率
売上高	1.7	1.5
営業利益	-	3.1
税引前利益	-	102.9
中間(当期)純利益	0.2	14.9

為替レート

項目	当中間期 (H13.4.1~H13.9.30)		前年中間期 (H12.4.1~H12.9.30)	
	¥/US\$1	¥/EUR01	¥/US\$1	¥/EUR01
売上換算	122.24	107.76	107.19	98.65
期末日	119.40	109.30	108.00	95.03

単 独

(単位:百万円)

項目	当中間期 (H13.4.1~H13.9.30)		前年中間期 (H12.4.1~H12.9.30)		増減率 (%)	前 期 (H12.4.1~H13.3.31)	
	金額	売上高比	金額	売上高比		金額	売上高比
設備投資	22,146	- %	15,674	- %	41.3	35,952	- %
減価償却費	11,057	6.7	11,354	4.9	2.6	25,056	5.5
研究開発費	13,272	8.1	12,745	5.4	4.1	26,670	5.8
金融収支	12,866		22,605		43.1	23,149	
従業員数(9月30日現在)	7,283 人		7,392 人			7,314 人	

連 結

(単位:百万円)

項目	当中間期 (H13.4.1~H13.9.30)		前年中間期 (H12.4.1~H12.9.30)		増減率 (%)	前 期 (H12.4.1~H13.3.31)	
	金額	売上高比	金額	売上高比		金額	売上高比
設備投資	38,094	- %	44,068	- %	13.6	99,452	- %
減価償却費	29,062	10.7	29,021	8.2	0.1	63,579	9.2
研究開発費	19,065	7.0	17,339	4.9	10.0	36,970	5.4
金融収支	616		2,236		72.5	4,599	
従業員数(9月30日現在)	35,428 人		38,037 人			37,251 人	
海外生産比率	52.7		57.1			56.5 %	

海外売上高の内訳

(単位:百万円)

製品	当中間期 (H13.4.1~H13.9.30)		前年中間期 (H12.4.1~H12.9.30)		増減率 (%)	前 期 (H12.4.1~H13.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
電子素材部品	142,083	52.1 %	198,022	56.3 %	28.2	375,327	54.4 %
電子材料	57,052	20.9	75,804	21.6	24.7	148,455	21.5
電子デバイス	28,184	10.3	43,720	12.4	35.5	83,545	12.1
記録デバイス	50,874	18.7	68,345	19.4	25.6	124,243	18.0
IC関連その他	5,973	2.2	10,153	2.9	41.2	19,084	2.8
記録メディア・システムズ	45,323	16.6	40,524	11.5	11.8	92,494	13.4
海外売上高	187,406	68.7	238,546	67.8	21.4	467,821	67.8